



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,756	3.5	339	25.7	346	31.6	216	29.3
29年3月期第3四半期	3,629	12.9	270	6.9	263	△0.7	167	△12.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 216百万円 (29.3%) 29年3月期第3四半期 167百万円 (△12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	15.19	—
29年3月期第3四半期	11.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	7,585	4,702	62.0	329.82
29年3月期	6,832	4,628	67.7	324.63

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,701百万円 29年3月期 4,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,536	12.5	407	20.8	406	17.3	274	20.9	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	14,255,600株	29年3月期	14,255,600株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	576株	29年3月期	576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	14,255,024株	29年3月期3Q	14,255,024株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性など先行き不透明感を残しているものの、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一貫通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部及び大学院の秋期入学者数は概ね前年同期並みで推移いたしました。BBT大学経営学部では、平成29年4月に仕事に必要な高度な知識や能力の取得など学び直しを目的とする社会人、従業員の能力の向上を目指す企業をサポートできるよう働きながら受講できる「履修証明プログラム」（全8プログラム）を新設いたしました。また、本プログラムは、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムと評価され、平成29年12月に文部科学省「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定されました。

オーストラリアのボンド大学と提携するBond-BBT MBAプログラムでは、これまでの日本語・英語の両言語で履修するこれまでのコースに加え、平成30年1月開講期より修了に必要な科目を英語のみで履修する「ALL ENGLISHコース」を設置し、入学生の募集をスタートいたしました。

一方、平成29年10月に（公財）日本ラグビーフットボール協会とオフィシャルパートナー協定を締結し、同協会が組織するジャパンラグビー トップリーグのオフィシャルパートナーとして、リーダーに必要不可欠な”スキル”と”マインド”を実践的に習得するプログラム「リーダーシップ・アクションプログラム（LAP）」やスポーツビジネスの経営について包括的に学ぶ「スポーツビジネス実践講座（SAP）」等をオンラインで受講する仕組みを整え、上記講座の提供を通じて、一層グローバル化が進むラグビー界のなかで世界に通用するリーダーシップを発揮する人材の育成を支援してまいります。

連結子会社が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、前期の東京都港区芝浦、新宿区早稲田に続き、7番目となる幼児教育の拠点を平成30年4月に東京都三鷹市に開設すべく、施設の改修や人員採用など幼児教育拠点の拡充に向けた準備を進めております。また、国際バカロレア（IB）PYPの認定候補校である「サマーヒルインターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」においても教育カリキュラムや教員研修の強化に継続して取り組みました。

更に全社において、運営、業務の見直しやその過程において教育カリキュラムの統廃合にも取り組み運用、業務の効率化とコスト低減を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,756百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は339百万円（同25.7%増）、経常利益は346百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は216百万円（同29.3%増）となり、第3四半期連結累計期間の業績としては過去最高を更新いたしました。

セグメント区別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高2,066百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は175百万円（同66.4%増）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は218百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は118百万円（同22.0%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が増加し、卒業生らが卒業または修了後の学びのために継続受講したコンテンツ視聴や有料会員サービスの提供が順調だったものの、一部視聴サービスにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,443百万円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント利益は151百万円（同37.4%増）となりました。昨年中に新規開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 芝浦キャンパス」及び「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の業績が、両校の本格稼働に伴い期首から寄与したため、増収増益となりました。

（ご参考）

サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスは、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（※）です。本校は、IBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマプログラム」（DP）3つのプログラム（および「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。

IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、2,366百万円となりました。主な要因は、売掛金が85百万円減少したものの、現金及び預金が178百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、5,219百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が83百万円減少したものの、有形固定資産が612百万円及び投資その他の資産が65百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、7,585百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、2,883百万円となりました。主な要因は、長期借入金が75百万円、未払費用が44百万円及び未払金が38百万円減少したものの、短期借入金が720百万円及び前受金が125百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、4,702百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上216百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,470	1,700,218
売掛金	243,659	157,724
仕掛品	201,309	200,936
貯蔵品	2,279	735
前払費用	82,454	95,533
繰延税金資産	108,746	94,899
その他	49,393	118,920
貸倒引当金	△1,271	△2,253
流動資産合計	2,208,042	2,366,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,079	2,308,946
減価償却累計額	△301,081	△365,166
建物及び構築物(純額)	1,150,997	1,943,779
機械装置及び運搬具	108,036	144,371
減価償却累計額	△86,883	△94,703
機械装置及び運搬具(純額)	21,153	49,667
工具、器具及び備品	513,681	596,683
減価償却累計額	△347,907	△388,605
工具、器具及び備品(純額)	165,774	208,077
土地	982,076	1,004,182
建設仮勘定	307,530	33,864
有形固定資産合計	2,627,533	3,239,571
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	127,367	99,684
ソフトウェア仮勘定	21,485	28,425
のれん	1,423,479	1,363,735
その他	59,743	56,894
無形固定資産合計	1,708,147	1,624,812
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	76,935
差入保証金	143,659	173,220
繰延税金資産	15,019	18,176
その他	59,665	93,020
貸倒引当金	△6,746	△6,730
投資その他の資産合計	289,072	354,622
固定資産合計	4,624,753	5,219,006
資産合計	6,832,796	7,585,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	1,131
短期借入金	280,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	91,275	52,571
未払費用	286,044	241,779
未払法人税等	86,988	57,055
前受金	1,155,120	1,281,057
奨学選付引当金	150	650
その他	35,905	40,231
流動負債合計	2,038,878	2,774,476
固定負債		
長期借入金	150,000	75,000
繰延税金負債	2,226	5,657
退職給付に係る負債	3,817	6,653
その他	9,461	21,547
固定負債合計	165,505	108,859
負債合計	2,204,384	2,883,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,244,078	1,318,068
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,627,562	4,701,553
新株予約権	763	747
非支配株主持分	85	85
純資産合計	4,628,412	4,702,386
負債純資産合計	6,832,796	7,585,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,629,029	3,756,222
売上原価	1,717,209	1,850,517
売上総利益	1,911,820	1,905,705
販売費及び一般管理費	1,641,448	1,565,739
営業利益	270,371	339,965
営業外収益		
受取利息	60	23
為替差益	365	—
未払配当金除斥益	474	348
寄付金収入	14,489	2,569
業務受託料	—	4,482
その他	2,104	4,839
営業外収益合計	17,493	12,262
営業外費用		
支払利息	1,368	2,717
為替差損	—	155
投資有価証券評価損	—	2,588
株式交付費償却	7,618	—
固定資産除却損	212	289
上場関連費用	13,050	—
その他	2,409	95
営業外費用合計	24,660	5,846
経常利益	263,205	346,382
特別利益		
負ののれん発生益	3,971	—
特別利益合計	3,971	—
特別損失		
減損損失	—	6,927
特別損失合計	—	6,927
税金等調整前四半期純利益	267,176	339,454
法人税、住民税及び事業税	95,859	108,793
法人税等調整額	3,835	14,121
法人税等合計	99,694	122,914
四半期純利益	167,481	216,540
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,481	216,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	167,481	216,540
四半期包括利益	167,481	216,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,481	216,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメデイ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,126,352	210,853	1,243,405	3,580,610	11,202	3,591,813	37,216	3,629,029
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	17,075	12,592	—	29,667	35,974	65,641	△65,641	—
計	2,143,427	223,445	1,243,405	3,610,278	47,176	3,657,455	△28,425	3,629,029
セグメント利 益又は損失 (△)	105,516	96,790	110,261	312,568	△9,326	303,241	△32,869	270,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,049,094	211,116	1,443,861	3,704,072	12,575	3,716,647	39,574	3,756,222
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	17,075	6,907	—	23,982	37,325	61,307	△61,307	—
計	2,066,169	218,023	1,443,861	3,728,054	49,900	3,777,955	△21,732	3,756,222
セグメント利 益又は損失 (△)	175,598	118,077	151,532	445,209	△20,699	424,510	△84,544	339,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。